

第3回学校保育園あり方検討審議会 「選択肢 #1」

2026年6月9日

空の
恵みが
届く町



富士見町
Fujimi town

あり方検討スケジュール案

2025/R7年度

2026/R8年度

11月

12月

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

総合教育会議（首長部局・教育委員会）

子ども未来プロジェクト会議

事務局：子ども課

事務局：
総務課

帰ってきたいまちにするためにどうするか

学校・家庭・地域はどうあったら良いか

劣化度調査

小学校保育園あり方検討審議会

事務局：
総務課

1. 教育理念

2. 現状

校舎・出生数・社会増・財政・地域

3. 選択肢

統廃合/長寿命化/
複合化

4. 方向性検討

5. 方向性結論

方向性に関する住民説明会

「選択肢」

選択肢 #1

6月9日(第3回)

- **選択肢1:現状維持**
(3校5園の現在の維持管理費、全校建替した場合の費用)
- **選択肢2:1校への統廃合**
(国補助金、スクールバス費、避難所維持費または解体費)
- **選択肢3:義務教育学校**
(中学校教員配置の課題)

選択肢 #2

6月23日(第4回)

- **選択肢4:長寿命化改修と複合化による学校・拠点維持**(耐力度調査結果、国補助金)
- **まとめ:選択肢1~4の中長期的なコスト比較**

町立学校保育園あり方検討審議会の諮問内容

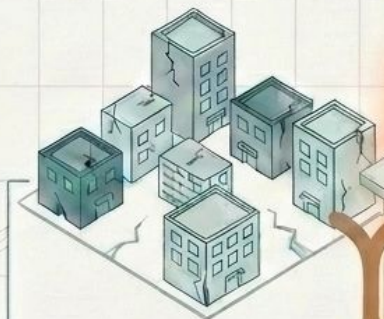
- ①教育理念、②現状(建物の耐用年数・財政・出生数や社会増)、
③国財活用の選択肢(統廃合・長寿命化・複合化)を総合的に審議し

下記内容を満たす小学校保育園のあり方の方向性を導き出す。

1. 未来を生きる子どもたちに望ましい教育環境
2. 次世代に負担を残さない公共施設マネジメント
3. 地域の安全・持続可能性と教育への地域の参画

岐路に立つ：提示された5つの再編プラン：今回は選択肢1～3を説明

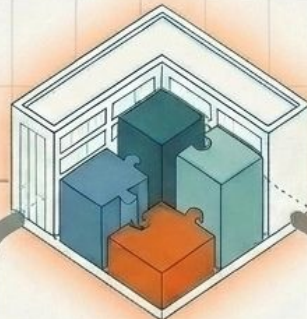
少子化と老朽化の波を乗り越えるため、私たちは今、5つの未来から進むべき道を選ぶ必要があります。



【選択肢1】
現状維持 (5園・3校)



【選択肢2】
1校・3園への
統廃合



【選択肢3】
義務教育学校
(中学校施設の活用)



【選択肢4】
長寿命化改修と複合化
による学校・拠点維持



【選択肢5】
1校に統廃合＋
長寿命化改修



比較資料としての位置付け

❗ 本資料の金額について

本資料における金額は、各選択肢の方向性を比較するための「概算費用」であり、予算額を確定するものではありません。



現時点では個別施設ごとの詳細設計は行っており、直近の類似事例等を基に機械的に積算した「目安額」となります。

📡 今後、事業化に向けた精査により変動する要素



詳細設計の内容



建設予定地の
地盤条件や
造成の必要性



既存施設の
劣化状況



建物の構造、
設備水準



法令適合のため
の追加工事



物価上昇、
労務単価上昇



補助制度の活用可能性

各小学校舎の現状

富士見小学校



本郷小学校



境小学校

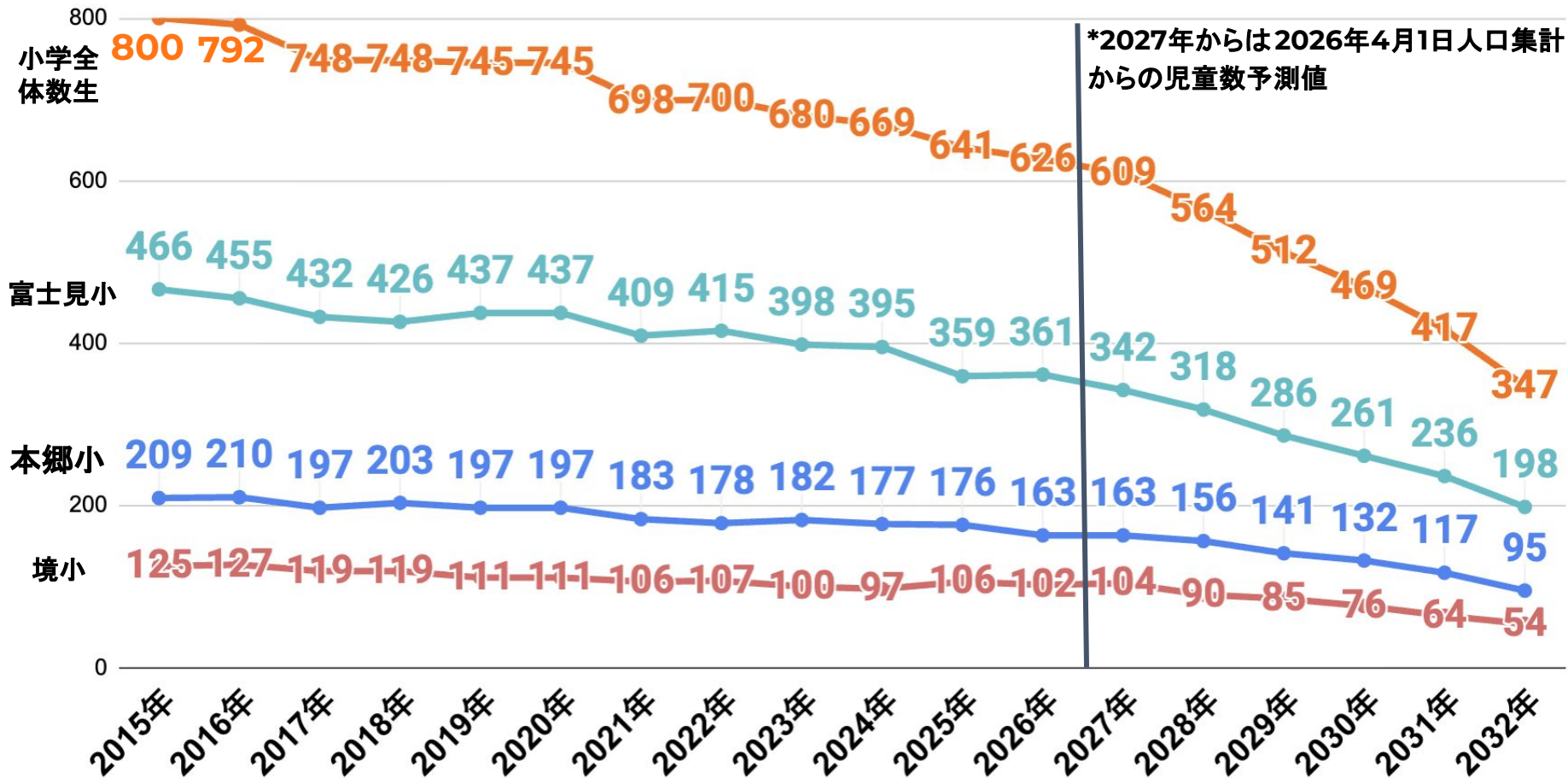


建築年度	1974年	1979年	1983年
築年数	52年	47年	43年
耐用年度	2034年	2039年	2043年
耐用年までの年数 *2026年現在	8年	13年	17年

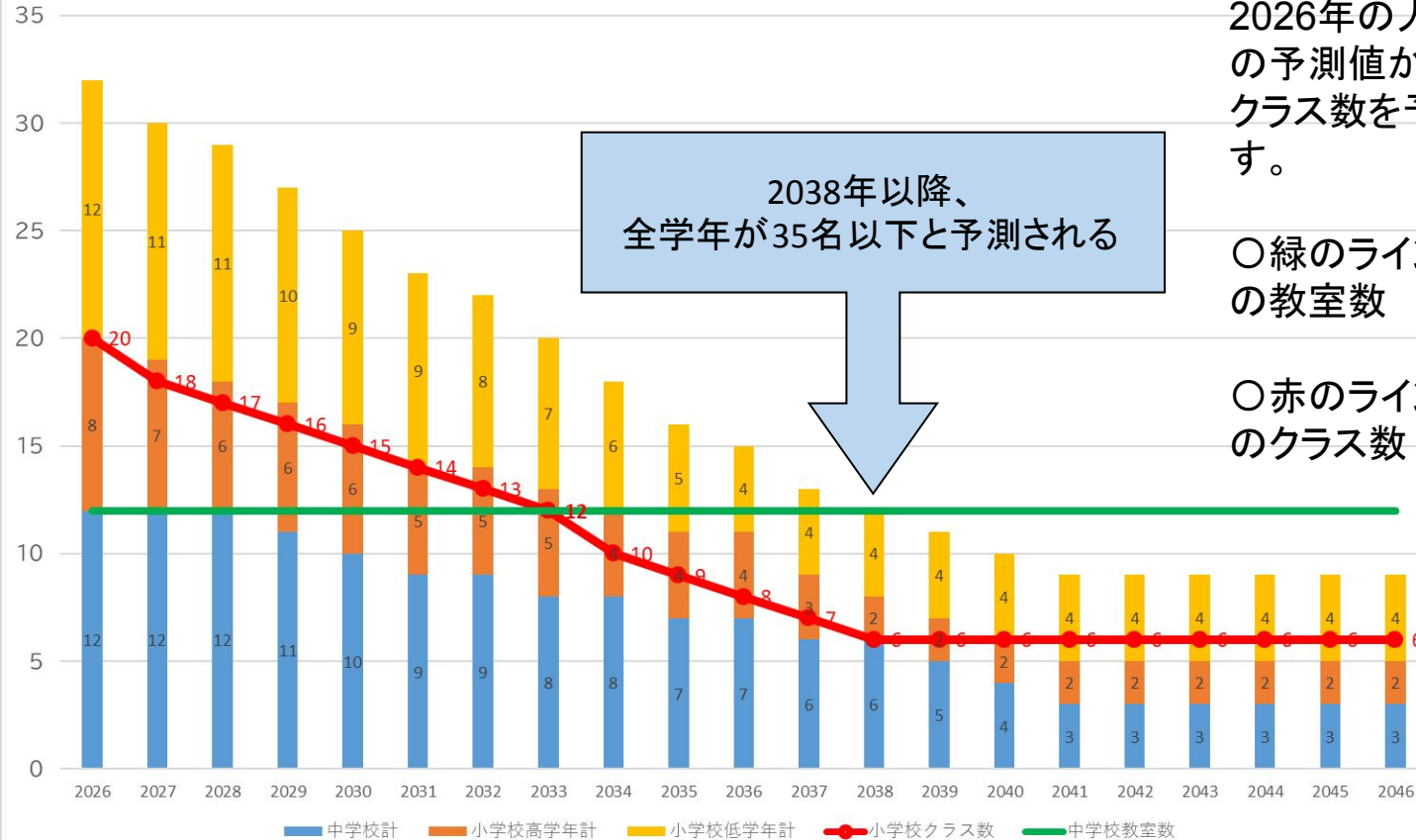
(3) 今後のスケジュールの検討

NO	施設名称	総合評価		実行予定年度				物理的耐用年
		建物	機能	~2026	~2036	~2046	~2056	
60	多目的研修センター	現状維持	要改善	⇒	⇒	(⇒)	(⇒)	2031
61	本郷小学校児童クラブ	縮小 (統合)	現状維持	小学校と連動した検討		統廃合 (仮)		2071
64	富士見小学校児童クラブ	縮小 (統合)	現状維持					2065
62	西山保育園	縮小 (統合)	要見直し	方向性の検討	具体的な検討	3園に統廃合 (仮)		2041
68	富士見保育園	縮小 (統合)	現状維持					2031
69	本郷保育園	縮小 (統合)	現状維持					2045
70	落合保育園	縮小 (統合)	現状維持					2002
71	境保育園	縮小 (統合)	現状維持					2011

児童数 実数推移と2026年の人口集計からの予測値



児童・生徒数の推移によるクラス数の予測



○児童数 実数推移と
2026年の人口集計から
の予測値から各学年の
クラス数を予測していま
す。

○緑のラインは中学校
の教室数

○赤のラインは小学校
のクラス数

国が推奨する学校の適正規模

(公立小学校 中学校の適正規模 適正配置等に関する手引)

- 小学校、中学校共に12学級以上18学級未満
- 現在の町内小学校の実態
 - 富士見小 15学級 (普通学級12 特支3)
 - 本郷小 8学級 (普通学級6 特支2)
 - 境小 7学級 (普通学級6 特支1)
- 同時に適正な通学距離について小学校は4km以内としている
- 適正規模だけでなく、通学距離とのバランスを考慮する必要
- 国は推奨しているだけであり、決定は市町村に任されている

適正規模の学校と小規模校の長所短所

- 小規模校の長所

- 一人一人への手厚い指導
- 地域との密接なつながり

- 適正規模校の長所

- クラブ活動や行事の活気
- 多様な価値観との出会い

- 小規模校の短所

- 人間関係の固定化
- 競争意識の低下
- 複式学級の可能性

- 適正規模校の短所

- 施設不足
- 個々の児童に対して目が届きにくい

小規模校

メリット



デメリット

きめ細やかな指導

人間関係の固定化

発言・発表機会

男女比の偏り

1人1人が主役

グループ編成の制約

地域の協力

集団学習の制約

異学年交流

多様な意見の不足

メリット
の最大化

デメリット
の最小化

多様な意見に触れる



社会性を育む



小規模特認校制度や山村留学の導入

保護者や地域住民とパネルディスカッション

ICTを活用した他校との合同授業や情報交換

コミュニティスクールによる地域人材の参画

全国学力/運動能力調査の適切な活用

異学年集団での協働/体験学習の促進

過去の先輩が作った優れた作品の展示

姉妹校との合同授業/行事の開催

切磋琢磨する気持ち



集団学習



小規模校
デメリット
最小化

01 現状維持

02 1校への統廃合

03 義務教育学校

空の
恵みが
届く町



富士見町

Fujimi town

保育園5園・小学校3校の年間の維持費用

※令和7年度予算執行額を参考

	維持管理費	人件費	計
富士見保育園	4千6百万円	1億2百万円	1億4千8百万円
西山保育園	3千7百万円	8千3百万円	1億2千万円
本郷保育園	3千5百万円	7千7百万円	1億1千2百万円
境保育園	2千万円	4千2百万円	6千2百万円
落合保育園	1千2百万円	3千2百万円	4千4百万円
富士見小学校	9千7百万円	2千万円	1億1千6百万円
本郷小学校	4千9百万円	1千1百万円	6千万円
境小学校	3千2百万円	1千3百万円	4千5百万円
計	3億2千8百万円	3億8千万円	7億8百万円／年

○保育園5園、小学校3校を維持する場合の年間維持費は、約7億8百万円です。

○内訳は、人件費が約3億8千万円、維持管理費が約3億2千8百万円です。

保育園5園・小学校3校の解体、新築費用

※類似事例より延べ床面積当たりの単価で算出

	解体費用	新築費用
富士見保育園(延べ床 1,277㎡)	4千5百万円	8億4千6百万円
西山保育園(// 1,086㎡)	5千万円	7億2千万円
本郷保育園(// 887㎡)	4千1百万円	5億8千8百万円
境保育園(// 516㎡)	2千5百万円	3億4千2百万円
落合保育園(// 363㎡)	1千8百万円	2億4千1百万円
富士見小学校(// 6, 320㎡)	7億2千3百万円	37億6千6百万円
本郷小学校(// 4, 711㎡)	5億3千9百万円	28億7百万円
境小学校(// 4, 192㎡)	4億6千2百万円	24億9千8百万円
計	19億3百万円	118億8百万円
	137億1千1百万円	

将来、建て替えや解体が必要になった場合、約137億円が見込まれます。

01 現状維持

02 1校への統廃合

03 義務教育学校

空の
恵みが
届く町



富士見町

Fujimi town

小学校1校、保育園(新設)3園

1校を新築して、3園を維持する費用

小学校1校の新築 +解体費	37億6千6百万円 +7億2千3百万円
保育園3園の新設 +解体費	21億5千4百万円 +1億3千6百万円
小学校1校の維持管理費用	1億1千2百万円/年
小学校までのスクールバス運行費3路線	9百万円/年
保育園3園の維持管理費用	3億7千8百万円/年

町負担 **8億9千8百万円**

町負担 **16億7千2百万円**

廃校、廃園の費用

保育園2園の解体費用	4千2百万円
2校を避難所として長寿命化する費用 /または2校を解体する費用	21億3千万円 /10億1百万円
廃校2校を解体まで維持していく費用	8百万円/年

町負担 **15億5千5百万円**

*統廃合と同時にない解体には国補助なし

○1校3園の新築に67億7千9百万円(町負担25億7千万円)

○2校2園解体10億4千3百万円/2校長寿命化・2園解体21億7千2百万円(町負担15億9千7百万円)

➡町負担**41億6千7百万円**

○維持管理費**5億7百万円/年**

小学校1校、保育園(大規模改修)3園

1校を新築して、3園を維持する費用

小学校1校の新築 +解体費	37億6千6百万円 +7億2千3百万円
保育園3園の大規模改修費用	7億5百万円
小学校1校の維持管理費用	1億1千2百万円/年
小学校までのスクールバス運行費3路線	9百万円/年
保育園3園の維持管理費用	3億7千8百万円/年

町負担 **8億9千8百万円**

町負担 **5億1千5百万円**

廃校、廃園の費用

保育園2園の解体費用	4千2百万円
2校を避難所として長寿命化する費用 /または2校を解体する費用	21億3千万円 /10億1百万円
廃校2校を解体まで維持していく費用	8百万円/年

町負担 **15億5千5百万円**

/統廃合と同時でない解体には国補助なし

○1校新設・3園大規模改修に51億9千4百万円(町負14億1千3百万円)

○2校2園解体10億4千3百万円/2校長寿命化・2園解体21億7千2百万円(町負担15億9千7百万円)

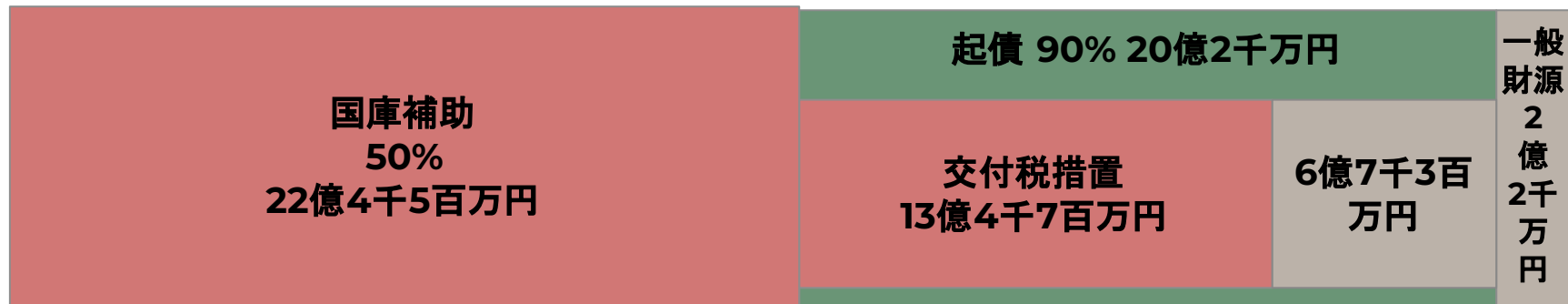
➡町負担**29億6千8百万円**

○維持管理費**5億7百万円/年**

1校に統廃合し、小学校を新設した場合の町負担イメージ (解体入)

8億9千8百万円

仮に44億8千9百万円とした場合の一般財源(町負担): 8億9千8百万円



富士見小2094年耐用年



本郷小2039年耐用年



境小2043年耐用年

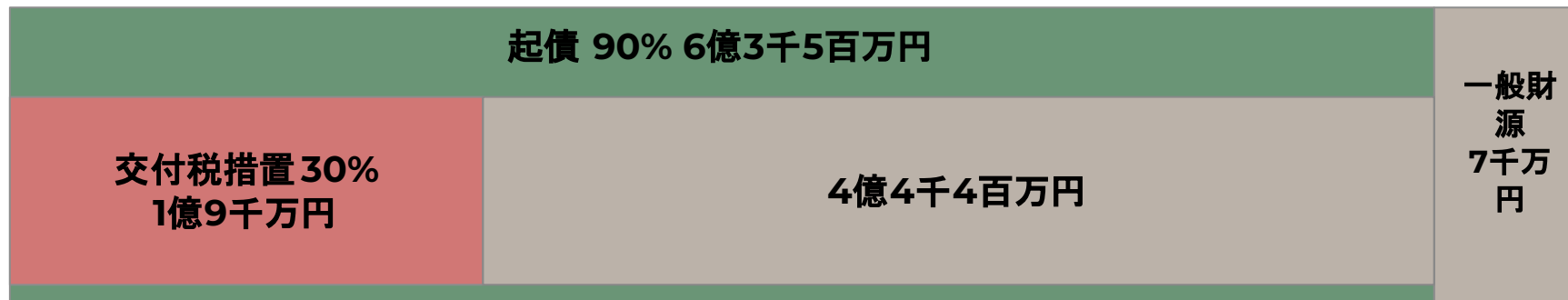


*国の交付金・地方債の該当メニューに、想定される経費を仮に当てはめたイメージですので、実際の数字と異なることをご了承ください。

保育園3園大規模改修した場合の町負担イメージ

5億1千5百万円

仮に7億5百万円とした場合の一般財源(町負担): 5億1千5百万円



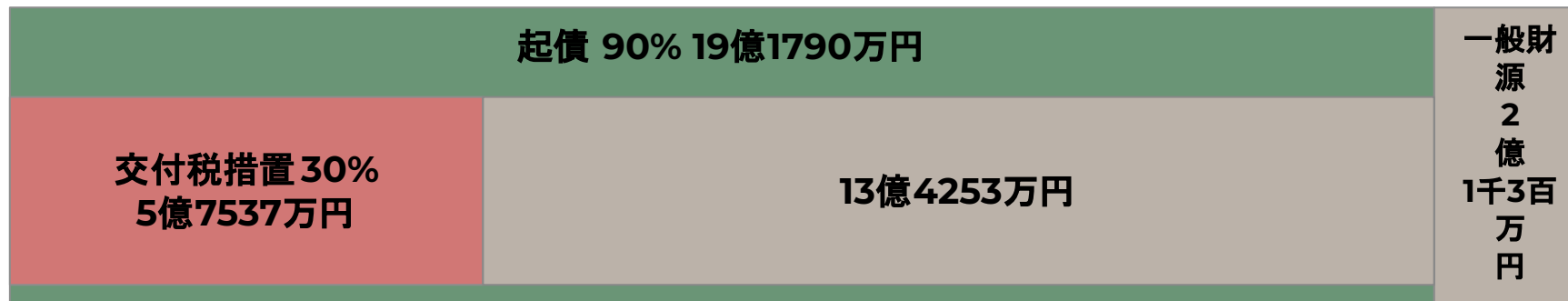
*公共施設等適正管理推進事業債を活用

*国の交付金・地方債の該当メニューに、想定される経費を仮に当てはめたイメージですので、実際の数字と異なることをご了承ください。

廃校2校を避難所として長寿命化改修した場合の町負担イメージ

15億5千5百万円

仮に21億千3千万円とした場合の一般財源(町負担): 15億5千5百万円



本郷小2039年耐用年



境小2043年耐用年



*公共施設等適正管理推進事業債を活用

*国の交付金・地方債の該当メニューに、想定される経費を仮に当てはめたイメージですので、実際の数字と異なることをご了承ください。

01 現状維持

02 1校への統廃合

03 義務教育学校

空の
恵みが
届く町



富士見町

Fujimi town

未来の学び舎をどう描くか

少子化に伴う保育園・小学校の再編案と将来シミュレーション



富士見町 教育委員会

小学校の学級編成（県からの配置）

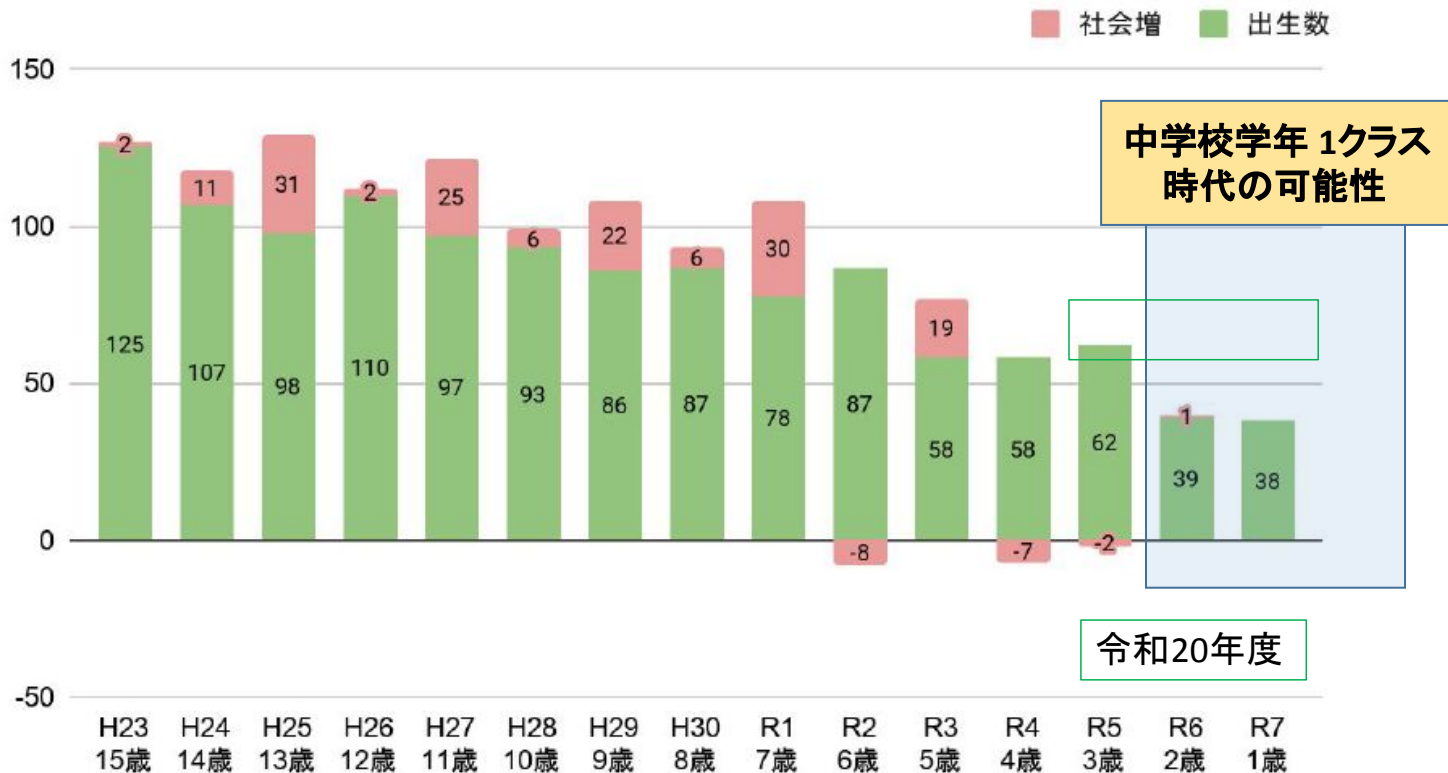
- 令和8年度の境小学校
7学級（普通6 特支1）
校長1
教頭1
担任7（普通6 特支1）
専科1（専科は6学級以上1県より加配）
養護教諭1
事務職員1

- 令和13年度の境小学校
6学級（普通6）
校長1
教頭1
担任6
専科1
養護教諭1
事務職員1

児童数が減っても県から配置される教員数に変化はない

富士見町の毎年の出生数と R8年4月1日児童数

*R8年4月1日時点の
富士見町人口集計表から作成



普通学級を構成する要件

- ①当該中学校に入学すること
- ②普通学級に入学する子どもが35人いれば1クラス
- ③36人からは2クラスではあるが、一人転出すれば1クラスになる可能性が高いため、正規教員は配置されない。
- ④特別支援学級に入級する子どもは普通学級の人数にカウントできない。

38人出生の学年は、社会増がない限り、2人私立中学や中高一貫校に進学し、1人特別支援学級に在籍した段階で1クラスになる

中学校の学級編成(県からの配置)

- 令和8年度の富士見中学校

校長1

教頭1

担任15(普12 特支3)

専科6

養護教諭1

事務職員2(1共同事務室)

- 令和20年の富士見中学校

校長1

教頭1

担任5(普4 特支1)

専科3

養護教諭1

事務職員1

生徒数が減ることによって県から配当される教員は 10人以上減少

授業ができる先生 21人

授業ができる先生 8人

教員配当基準（令和8年度現在）

学級（含特支）	校長	教頭	担任（含特支）	専科	生徒指導	授業可能計	養護教諭
3	1	1	3（特支0の時	4	0	7	1
4	1	1	4	3	0	7	1
5	1	1	5	3	0	8	1
6	1	1	6	3	0	9	1
7	1	1	7	4	0	11	1
8	1	1	8	5	0	13	1
9	1	1	9	5	0	14	1
10	1	1	10	6	0	16	1
11	1	1	11	6	0	17	1
12	1	1	12	6	0	17	1
13	1	1	13	6	0	19	1
14	1	1	14	7	0	21	1
15（R8現在	1	1	15	7	0	22	1
16	1	1	16	7	1	23	1
17	1	1	17	8	1	25	1

中学校では10の教科があり、6学級以下だと教員が不足してしまう

中学校で必要となる教科と授業時数 (週時数)×学級数＝一人の先生の週時数

①国語(4)

②社会(3)

③数学(4)

④理科(3)

⑤音楽(1.5)

⑥美術(1.5)

⑦保健体育(3)

⑧技術(1.5)

⑨家庭科(1.5)

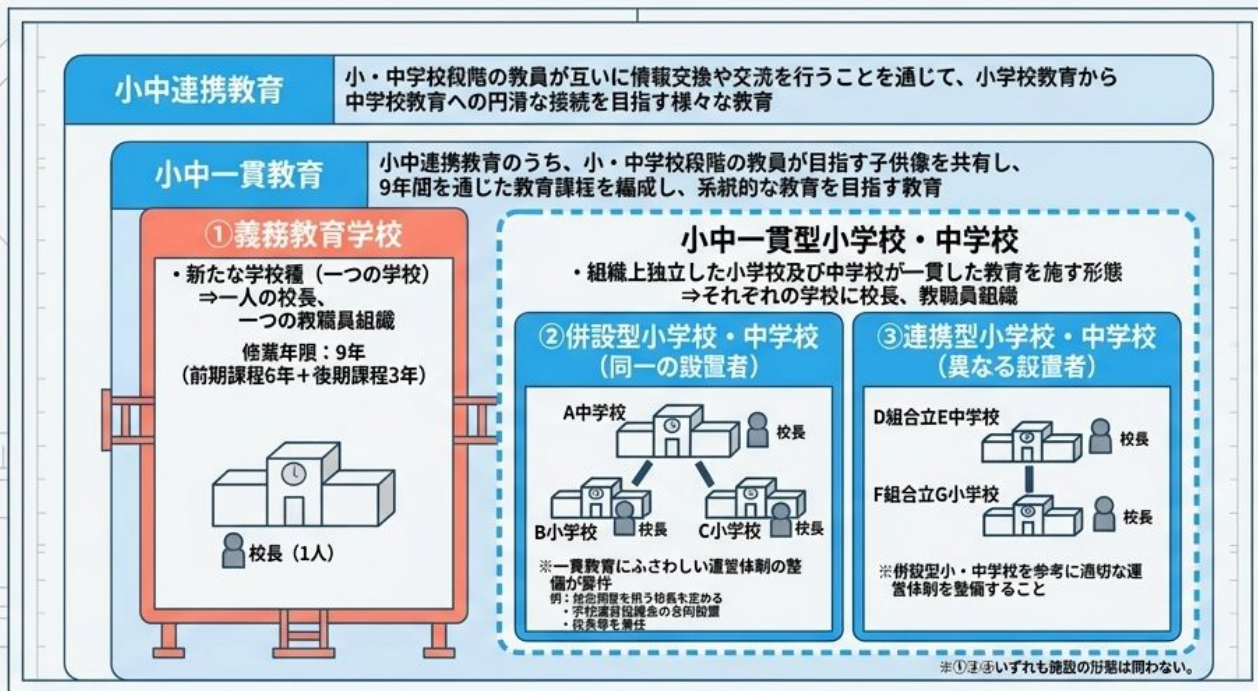
⑩外国語(4)

この他に

- 道徳(1)
- 総合的な学習(2)
- 特別活動(1)

- ①複数免許を持っている教員を配置
- ②小規模中学校間で兼務発令する

制度の壁を越える：小学校・中学校以外の「新たな枠組み」



現在の「小・中分離」の枠組みでは教員不足を補えない。

国が用意している2つの新しい統合フレームワークにより、小・中学校の壁を越えた教員の柔軟な配置が可能になる。

小学校・中学校以外の新たな枠組み

- 小中一貫校
 - 一人の校長のもと、学校目標やカリキュラムに一貫性を持たせる学校⇒都市部で多く見られる。
 - 教員の小中兼務は原則行われない
- 義務教育学校
 - 小中合わせて9年間でひとまとまりとした学校
 - 一人の校長のもと、学校目標やカリキュラムに一貫性を持たせる学校⇒中山間地で多く見られる。
 - 免許があれば教員を柔軟に配置できる(小中兼務)

中標津町における取組

小中一貫校

- 子どもの数が多い都市部
- 校舎はそれぞれ別で校長も別
- 教員の行き来はない
- 小学校6年で卒業式

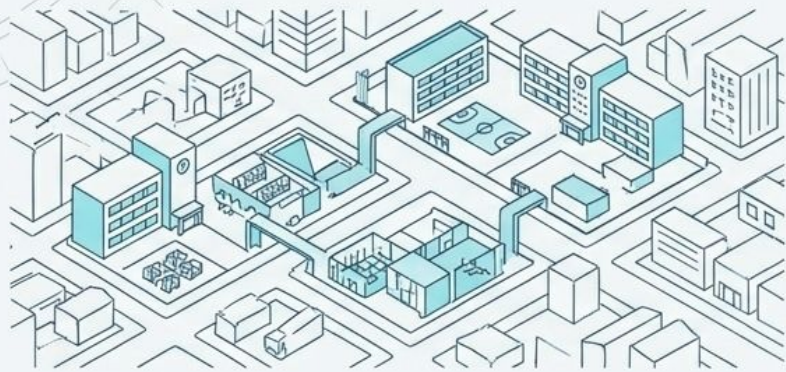
- 名前は小中一貫だが既存の
小学校中学校の枠組み

義務教育学校

- 子どもの数が少ない山間部
- 全校100名未満
- 校長は1人で、教員も小学校1年から中学校3年まで授業ができる(免許は必要)
- 同一敷地に設置
- 卒業式は9年生の終わりに実施

先行事例：中標津町における都市型と山間型の使い分け

小中一貫校（都市型モデル）



子どもの数が多い都市部



校舎・校長は別々、既存の枠組みを活用

義務教育学校（山間型モデル）



子どもの数が少ない山間部（全校100名未満）



同一敷地、1人の校長、小中教員が9年間をフルカバー

地域の実態（児童数とインフラ）に合わせた最適な「教育の器」を選択することが重要。

富士見町シミュレーション①：1年生から9年生が集う「校舎一体型」

完全一体型（小1～中3までが1つの校舎）

管理体制：
校長1名・副校長1名・教頭1名

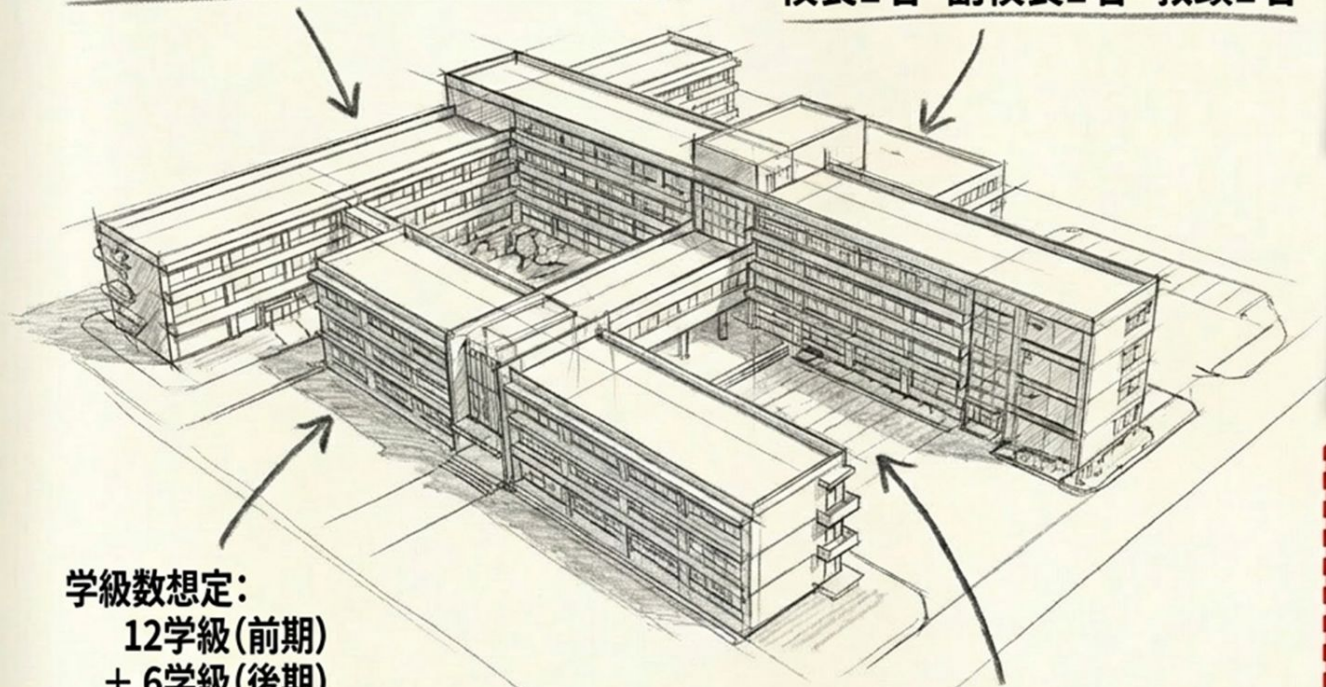
中学生の
リーダーシップが
直接小学生に波及する

9年間の柔軟な教育
課程（4-3-2など）が
最も組みやすい環境

既存校舎の大規模改修や
新設にかかる膨大な
コスト。
通学エリアが急激に広域
化することによる負担。

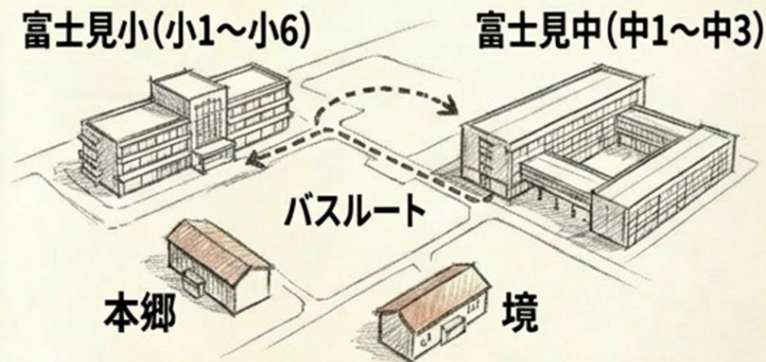
学級数想定：
12学級（前期）
+ 6学級（後期）
+ 特別支援6学級

管理体制：校長1名・副校長1名・教頭1名



富士見町シミュレーション②：既存施設を活用する「校舎分離型」の2パターン

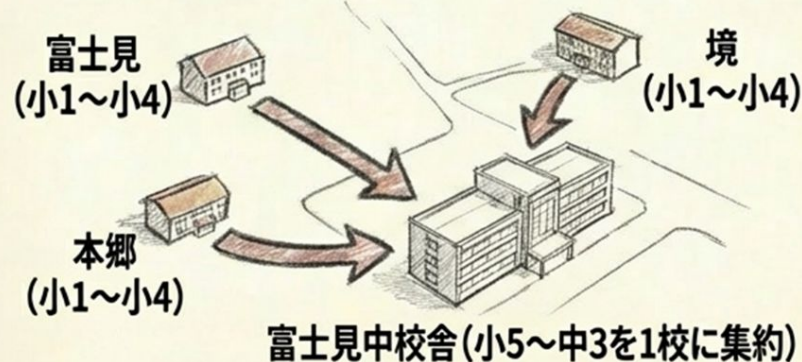
パターンA(6+3)「現在とほぼ同じ体制」



学級数：富士見小(9+特4)、本郷小(6+特1)、境小(6)
／富士見中(10+特4)

メリット：移行がスムーズ。小学校としての行事が充実。
・中学校の先生が小学校専科を兼任しやすい。
・サテライト校(本郷・境)の賑やかさを維持。

パターンB(4+3+2)「5年生からの集約」

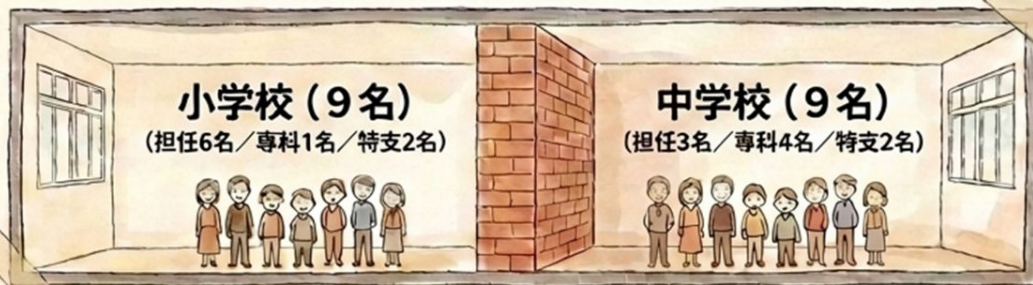


学級数：富士見小(5+特3)、本郷小(4+特1)、境小(4)
／富士見中校舎(17+特4 ※小5~中3)

メリット：4年生が最高学年として活躍。
・5年生から高学年の専科授業へスムーズに接続。
・保育園・小学校の連携(保小連携)が充実。

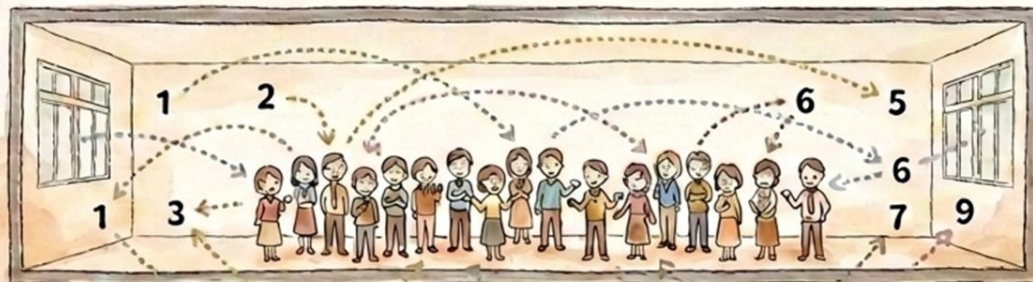
どちらの分離型でも、別々の校舎でありながら
「一つの学校」として連携する仕組みづくりがカギとなる。

教職員の配置も、「バラバラ」から「一つの大きなチーム」へ



これまで：合計18名。
それぞれの学校の中だけで
教えていました。

義務教育学校



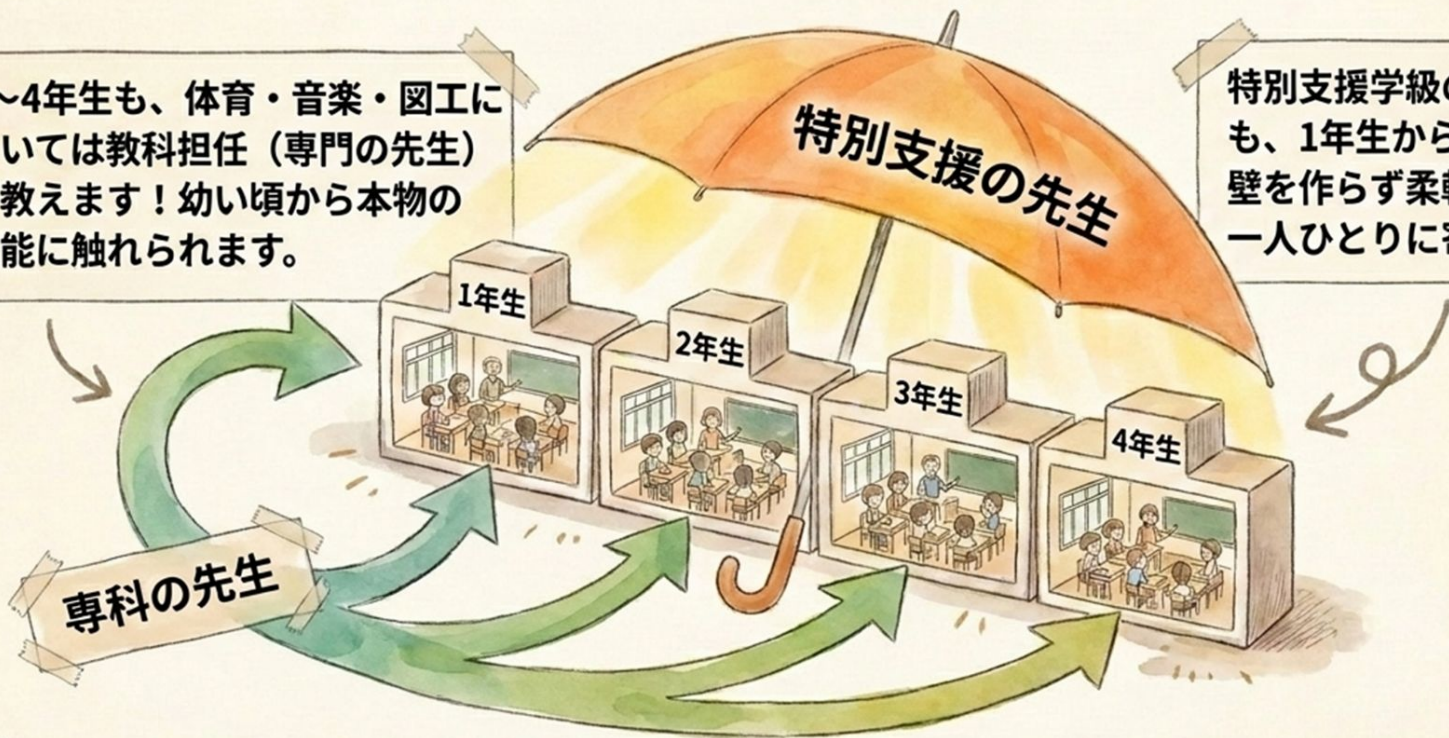
これから (美麻小中学校の例)
合計19名 (管理職1名分が専科に)
の先生が、1年生から9年生
までを縦横無尽にサポート！

配置の内訳：校長 1名 / 副校長 1名 / 教頭 1名 / 担任 9名 / 専科(教科担任) 6名 / 特別支援 4名

実際のイメージ①：低学年からの手厚いサポート（麻績小中モデル）

1～4年生も、体育・音楽・図工については教科担任（専門の先生）が教えます！幼い頃から本物の技能に触れられます。

特別支援学級の担任（4名）も、1年生から9年生まで、壁を作らず柔軟に対応し、一人ひとりに寄り添います。



全校の教職員が、全校の児童生徒の指導に当たるため、これまで以上に手厚い指導が行き届きます。

実際のイメージ②：5～9年生は「担任+副担任」の強力タッグ！

5学年からは、専門性を高めるために「担任」と「副担任(専科)」がペアになって授業を展開します。

【学年】	【担任】	【副担任(専科)】
【5年生】	国語	体育
【6年生】	社会	英語
【7年生】	美術・国語	理科
【8年生】	音楽	国語・家庭科
【9年生】	社会	数学

先生の得意分野を活かした配置で、
子どもたちの「わかった!」「面白い!」を引き出します。

7つのシナリオ

【現状維持ルート】 今の枠組みを維持

① 3校を今の枠組みで残す (課題：財政的維持)

② 2校統合、1校は残す (課題：組み合わせと場所)

③ 3校統合 (課題：通学距離)

【部分統合ルート】 一部を義務教育学校化

④ 1校を中学と統合し、義務教育学校に

⑤ 2校を中学と統合し、義務教育学校に

【完全統合ルート】 町全体を学園構想

⑥ (A) 3校を中学と統合 (小1から全て同一敷地へ)

⑦ (B) 3校を中学と統合 (1~4年は地域に残り、
5年生から中学へ)

配置例①中学校＋小学校高学年、小学校低学年1校、保育園3園

長寿命化改修については
次回説明します

中学校の空き教室を活用して、小学校1校・保育園3園を長寿命化して維持する費用

小学校1校の長寿命化改修費用	15億4百万円
小学校1校の維持管理費用	1億1千6百万円／年
小・中学校までのスクールバス運行費	1千8百万円／年
保育園3園の大規模改修費用	7億5百万円
保育園3園の維持管理費用	3億7千8百万円／年

町負担 **3億9千9百万円**

町負担 **5億1千5百万円**

廃校、廃園の費用

保育園2園の解体費用	4千2百万円
2校を避難所として長寿命化する費用 ／または2校を解体する費用	21億3千万円 ／10億百万円
廃校を解体まで維持していく費用	8百万円／年

町負担 **15億5千5百万円**

／統廃合と同時でない解体には国補助なし

○1校3園の長寿命化・大規模改修に22億9百万円(町負担9億1千4百万円)

○2校2園解体10億4千3百万円／2校長寿命化・2園解体21億7千2百万円(町負担15億5千5百万円)

➡町負担**24億6千9百万円**

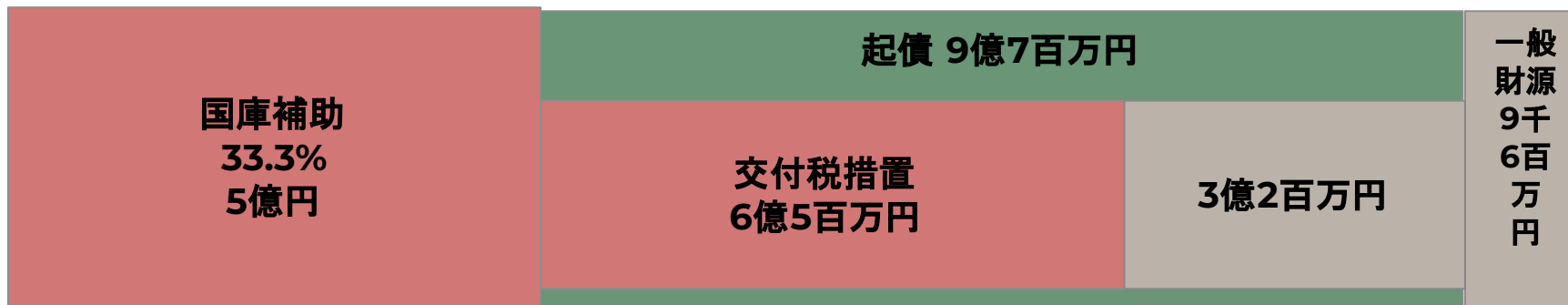
○維持管理費**5億2千万円／年**

統廃合する1校を長寿命化した場合の町負担イメージ

3億9千9百万円

長寿命化改修については
次回説明します

仮に15億4百万円とした場合の一般財源(町負担): 3億9千9百万円



富士見小2064年耐用年



本郷小2039年耐用年



境小2043年耐用年

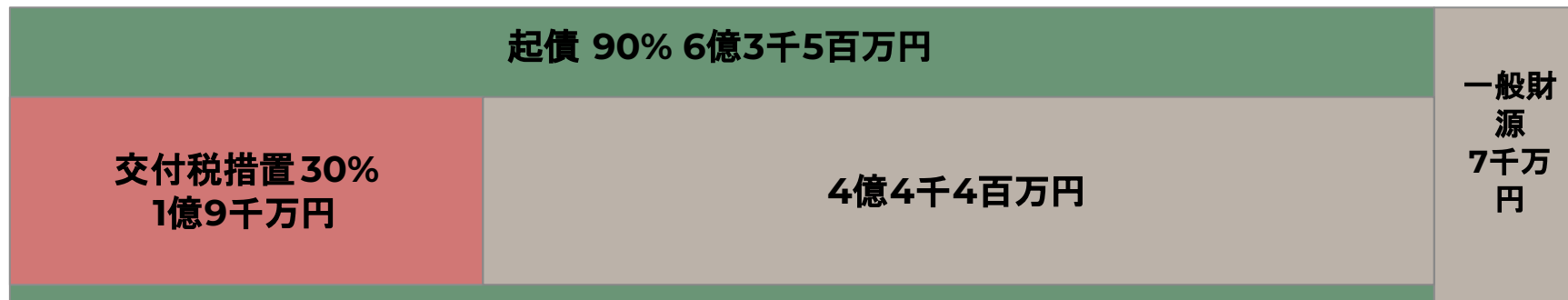


*国の交付金・地方債の該当メニューに、想定される経費を仮に当てはめたイメージですので、実際の数字と異なることをご了承ください。

保育園3園大規模改修した場合の町負担イメージ

5億1千5百万円

仮に7億5百万円とした場合の一般財源(町負担): 5億1千5百万円



*国の交付金・地方債の該当メニューに、想定される経費を仮に当てはめたイメージですので、実際の数字と異なることをご了承ください。

配置例②中学校＋小学校高学年、小学校低学年3校、保育園3園

長寿命化改修については
次回説明します

中学校の空き教室を活用して、小学校3校、保育園3園を長寿命化して維持する費用

小学校3校の長寿命化費用	36億3千5百万円
小学校3校の維持管理費用	2億1千6百万円／年
中学校までのスクールバス運行費	9百万円／年
保育園3園の大規模改修費用	7億5百万円
保育園3園の維持管理費用	3億7千8百万円／年

町負担 **9億6千3百万円**

町負担 **5億1千5百万円**

廃園の費用

保育園2園の解体費用	4千2百万円
------------	--------

○3校3園の長寿命化・大規模改修に43億4千万円(町負担14億7千8百万円)

○2園解体4千2百万円

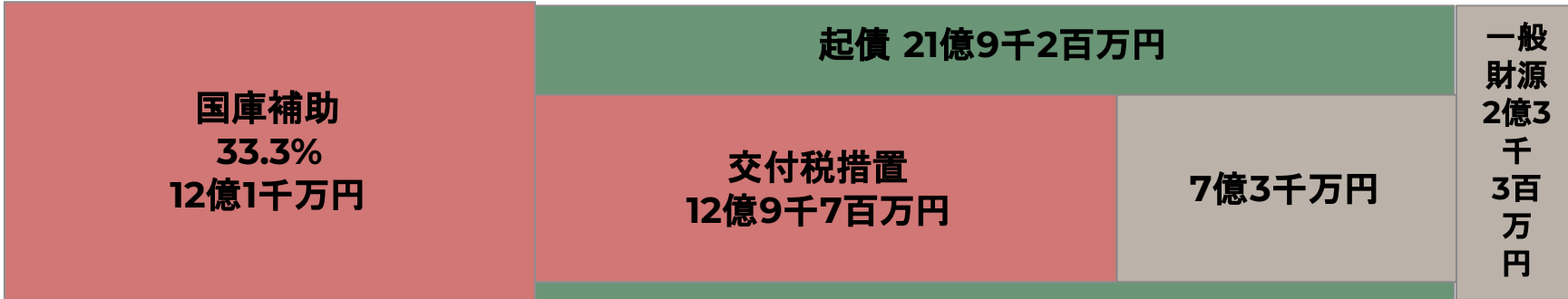
➡町負担15億2千万円

○維持管理費6億3百万円／年

小学校3校を長寿命化した場合の町負担イメージ

9億6千3百万円

仮に36億3千5百万円とした場合の一般財源(町負担): 9億6千3百万円



富士見小 2064年耐用年



本郷小 2069年耐用年



境小 2073年耐用年



*国の交付金・地方債の該当メニューに、想定される経費を仮に当てはめたイメージですので、実際の数字と異なることをご了承ください。

配置例③中学校＋小学校高学年、小学校低学年3校＋保育園3園 (小学校に複合化)

長寿命化改修・複合化については次回説明します

中学校の空き教室を活用して、小学校3校、保育園3園を長寿命化して維持する費用

小学校3校の長寿命化・複合化費用 ＋保育園2園の解体費	36億3千5百万円 ＋4千2百万円
小学校3校の維持管理費用	2億1千6百万円／年
中学校までのスクールバス運行費	9百万円／年
保育園3園の維持管理費用	2億1千6百万円／年

町負担 **7億5千3百万円**

○3校3園の長寿命化・複合化に36億7千7百万円(町負担7億5千3百万円)

➡町負担 **7億5千3百万円**

○維持管理費4億4千1百万円／年

小学校3校を長寿命化＋複合化した場合の町負担イメージ

7億5千3百万円

長寿命化改修・複合化については次回説明します

仮に36億7千7百万円とした場合の一般財源(町負担): 7億3千5百万円



富士見小2064年耐用年



本郷小2069年耐用年



境小2073年耐用年



*国の交付金・地方債の該当メニューに、想定される経費を仮に当てはめたイメージですので、実際の数字と異なることをご了承ください。

全体での質問・意見交換

質問・意見交換

- 現状維持
- 統廃合
- 義務教育学校

に関する質問・感想など



「選択肢」

第3回

6月9日

- **選択肢1:現状維持**
(3校5園の現在の維持管理費、全校建替した場合の費用)
- **選択肢2:1校への統廃合**
(国補助金、スクールバス費、避難所維持費または解体費)
- **選択肢3:義務教育学校**
(中学校教員配置の課題)

第4回

6月23日

- **選択肢4:長寿命化改修と複合化による学校・拠点維持**(耐力度調査結果、国補助金)
- **まとめ:選択肢1~4の中長期的なコスト比較**

あり方検討スケジュール案

2025/R7年度

2026/R8年度

11月

12月

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

総合教育会議（首長部局・教育委員会）

子ども未来プロジェクト会議

事務局：子ども課

事務局：
総務課

帰ってきたいまちにするためにどうするか

学校・家庭・地域はどうあったら良いか

劣化度調査

小学校保育園あり方検討審議会

事務局：
総務課

1. 教育理念

2. 現状

校舎・出生数・社会増・財政・地域

3. 選択肢
統廃合/長寿命化/
複合化

4. 方向性検討

5. 方向性結論

方向性に関する住民説明会